

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

校訓五綱領（剛健・質実・自重・自治・至誠）の下、豊かな個性の伸張と人間性の尊重、陶冶に努めることにより、高い志をもち、国家・社会に貢献する気概に満ち、国際人として様々な分野で活躍するリーダーとなる人材を育成するため、特に次の能力を育むことをめざして全人格的な教育を行う。1920年に設立され百年を越え維持されてきた校風を大切にしていく。

○高い知性、豊かな人間性、健やかな心身と強い意志をもって未来に生きる総合的な人間力

○高い基礎学力と自学自習力を有し、自ら課題を発見し解決していく能力

○自他を尊重し理解する能力に秀でるとともに、他者と協働する能力や自らの考えを世界に発信できるコミュニケーション能力

2 中期的目標 令和7年度は、GLHS校再指定5期2年め、SSH指定校Ⅲ期経過措置（1年）であり、取組みの一層の充実を図る。

1 高い知性と確かな学力の育成

- (1)「授業で勝負」。質の高い授業と生徒の積極的な授業参加により高い知性と確かな学力を育成する。主体的・対話的な双方向の学びの視点からの授業の改善充実を進めることで生徒の学習意欲を高める。授業中心の「予習→授業→復習」という毎日の学習サイクルを確立し、基礎学力の定着と自学自習力の向上、実践力の育成を図るためにきめ細かい指導を行う。
- ア 生徒による授業評価を活用しながら、研究授業、相互の授業参観を行って授業の改善充実に努め、生徒の授業理解度及び授業満足度の向上を図る。
- イ 主体的・協働的に学ぶ姿勢を育成するための学習・指導方法等を充実させる。
- ウ 生徒自身ができるようになる授業を行い実践力を養う。
- ※生徒による授業アンケートの項目8と9の肯定率を、3学年平均で85%以上(R4：89.7%、R5：91.2%、R6：91%)を維持する。
- (2)「言葉」と「体験」をキーワードに多様な学習の機会を開設し、生徒の自ら学び、考え、判断し、行動する力を育成する。
- ア グローバルリーダーズハイスクール（GLHS）事業やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業等を活用し、生徒の英語活用能力、課題発見能力、論理的思考力、分析力、プレゼンテーション能力などの向上を図る。
- イ 教科・科目の授業や探究活動においてICTを積極的に活用し、情報リテラシー（収集、選択、活用、編集、発信する能力）の向上を図る。
- ※英語活用能力のより精緻な測定のため、79期生以降についてはTOEFL Juniorで英語活用能力の伸長を測り、英語活用能力の向上をめざす。

2 高い志の育成と国公立大学への進学実績の向上

- (1)3年間を見通した進路指導によって高い志と明確な目的意識を育成し、生徒の興味・適性・個性に応じた進路選択を支援する。また、生徒の進路希望を実現するため、授業・講習等により学力向上を図る。
- ア 進路HRを中心に計画的な指導と情報提供に努め、主体的な進路実現を支援する。
- イ 探究活動やSSH事業を通じて興味関心を深く掘り下げる中で進路を考える機会を増やす。
- ウ 1年次から高い目標をもたせ、京・阪・神大をはじめとする国公立大学を目標とさせる指導を充実する。
- エ 授業に加えて、必要に応じて、進路指導部が中心となって各学年で計画的な講習を実施し、学力の向上を図る。
- ※京・阪・神大をはじめとする国公立大学への進学者数を現役で125人以上（R4：145人、R5：122人、R6：149人、現役・一浪で200人以上(R4：185人、R5：180人、R6：196人)）をめざす。

3 豊かな人間関係を醸成する行事・部活動の振興と生徒指導の充実

- (1)文理学科としての学校行事と部活動の充実、学校内外の体験活動を通じて豊かな人間関係と自主性、自律性を育て、リーダーシップを育成する。
- ア 生徒実行委員会による学校行事の運営を進める。
- イ 自主性を尊重した部活動の運営を推進するとともに、学習と部活動の両立を図る。
- ウ 文化系部活動振興の一環として、科学系部活動を統合する組織により、探究活動の深化・発展を図る。
- ※生徒の部活動に対する満足度85%以上（R4：87%、R5：85%、R6：85%）を維持する。
- (2)全教職員による生徒指導によって規範意識やマナーの向上を図り、よりレベルの高い「規律ある進学校」をめざす。
- ア 挨拶、遅刻、規律ある服装・頭髮、交通ルールへの遵守等の指導を充実する。
- ※遅刻数は1,500人以下（R4：1,236人、R5：1,661人、R6：1,690人）をめざす。
- (3)体験を重視した人権教育を通じて人権感覚を育て、人権問題の解決に向けた態度の育成を図る。
- ア フィールドワークや当事者との交流の機会を充実させる。
- (4)配慮を要する生徒へのきめ細かな指導を行い、特に不登校の予防と不登校生徒へのケアに努める。
- ア 教育相談室を中心に、配慮を要する生徒の情報を迅速に収集して関係教職員が共有するとともに、スクールカウンセラーや専門機関との緊密な連携に努める。

4 健全な職場環境、安全安心な教育環境の確立

- (1)学校の教育課題に対して全員で取り組む職員集団の確立
- ア 職員同士の円滑なコミュニケーションの促進、ハラスメント・体罰等の防止。
- ※教職員向け自己診断「学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている」90%以上（R4：92%、R5：96%、R6：93.7%）、
- 「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている」80%以上（R4：89%、R5：89%、R6：85.7%）
- イ 業務内容の精選、平準化、効率化。
- ※時間外勤務月間80時間を越える教職員の延べ数の減少（R4：46人、R5：28人、R6：18人）、
- ストレスチェック職場総合健康リスク値の改善（R4：95、R5：90、R6：87）。
- (2)安全安心な教育環境の確立
- ア 経年劣化等による設備等の機能回復を図る。学校施設、物品等の機能回復と充実により教育環境を整える。
- ※不良個所の減少。

【学校教育自己診断における結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和7年12月 実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R6年度値]	自己評価
1 高い知性と確かな学力の育成	(1) 授業の充実改善と基礎学力の定着、自学自習力の育成 ア 授業評価の活用、研究授業、相互授業見学による授業の改善充実 イ 主体的・協働的に学ぶ姿勢の育成 ウ 実践力の育成 (2) 自ら学び、考え、判断し、行動する力の育成 ア GLHS 事業や SSH 事業の活用	(1) ア・授業アンケートの結果をもとに教科で対策を協議する。 - 各教科で年間最低 1 回の研究授業を実施する。 - 全教員が年間最低 2 回の授業参観を行う。 イ・生徒に印象に残る授業を展開し、授業集中力を高める。 - 定期的に学習時間等の実態調査を行い、家庭学習の時間等を把握する。 ウ・主体的・協働的に学ぶ姿勢を育成するための学習・指導方法等を研究する。 1・2年国語・数学・英語で「生野ベーシックテスト」を実施、 1・2年英語で TOEFL junior による学力測定を実施。 (2) ア・「探究」の校内発表会を実施し、校外発表会に参加する。その際、SSH の発表では、英語による発表を奨励し、海外科学研修で発表を行う。 - SSH 校外研修、海外語学研修、海外科学研修、英検対策講座等を実施する。 - オーストラリア、韓国との相互交流の準備をする。 - TOEFL Junior、漢検の取組を奨励する。	(1) ア・授業評価における授業理解度（授業アンケート質問 9 の肯定率） 1 年 90%以上 [92%] 2 年 90%以上 [93%] 3 年 90%以上 [91%] - 自己診断（生徒用）の「印象に残る授業が展開され、集中して授業に取り組めている」80%以上 [85%] イ・授業アンケート項目 8・9 の肯定率を 3 学年平均で 85%以上 [91%] - 平日の自学自習時間、1・2 年とも前期 90 分以上、2 年後期 120 分以上 [前期：1 年 66 分、2 年 72 分 後期：1 年 97 分、2 年 109 分] ウ・自己診断（生徒用）の「現在行われている授業に満足し勉強することが楽しいと思える」1・2 年 80%以上 [1 年 78%、2 年 70%] 「生野ベーシックテスト」は再テスト受験者数の削減[1 年国語 212 名・数学 142 名、2 年国語 182 名・数学 188 名]、 - TOEFL junior は 1 年から 2 年の伸長を測定し、指標については結果を見て検討[－]。 (2) ア・探究活動に関する事後の満足度 95% [96%] - 校内短期留学満足度 100% [100%] - SSH 海外研修満足度 100% [100%] - TOEFL Junior スコアの 1 年入学時から 2 年後半までの伸長を測定し、授業による学習効果を測る。	
2 高い志の育成と国公立大学への進学実績の向上	(1) 高い志と明確な目的意識の育成、計画的な講習による進路希望の実現 ア 計画的な指導と情報提供による主体的な進路実現の支援 イ 探究活動や SSH 事業による興味関心の深化 ウ 京・阪・神大等の国公立大学をめざした指導 エ 自主学習の質と量をかさ上げる取り組みの実施	(1) ア・分掌と学年が連携して進路 HR、大学見学会等を実施する。また、社会の第一線で活躍する先輩等の講演会を実施する。 イ・生徒の興味関心に応じたテーマの設定、放課後の活動をサポートする。 ウ・高い目標を持ち最後まで諦めない指導を継続する。 - 共通テスト対策を充実する（授業の改善充実と 3 年講習を 5 教科で実施） エ・自学自習力の向上をめざし自主学習の時間と内容を調査・分析、課題解決に努める。 - 土曜学習日を年間 5 回、年度の前半に設定し、生徒の自学自習力の育成と既習内容の定着を図る。	(1) ア・大阪大学見学会の満足度 95%以上 [91%] - オープンキャンパスレポート提出 100% [100%] - 卒業生による 1 年対象進路対談実施 イ・探究活動や SSH 事業の活動を通して進路について考える機会が増えた割合 80%以上 [90%] ウ・共通テスト受験者 90%以上維持[92.6%] - 国公立大学進学率（現役・一浪で）50%以上 [76 期生現浪 47%、77 期生現浪 42.9%] エ・各定期考査前に 1 週間の調査を行い結果分析、課題を把握し改善に努める。[実施] 「土曜学習日は自学自習力の育成や既習内容の定着に役立っている」生徒の割合 80%以上[86.6%]	

3 豊かな人間関係を醸成する行事・部活動の振興と生徒指導の充実	(1) 豊かな人間関係と自主性・自律性・リーダーシップの育成 ア 生徒実行委員会による学校行事運営 イ 自主性を尊重した部活動の推進、学習と部活動の両立 ウ 科学系部活動のさらなる活性化	(1) ア・体育祭、文化祭等の行事を極力生徒自身に企画・運営させる。 ・リーダー講習会を実施する。 ・他校執行部との交流、ボランティア活動など、学校外への働きかけを意欲的に行う。 イ・顧問の指導の下、生徒自身に活動のあり方を考えさせることにより、自主性と自律性の向上をめざす。 ・「生活のスタンダード」を踏まえ、学習と部活動の両立を図る。 ウ・既存の部と同好会を束ねる「科学系クラブ連合」により探究活動の深化・発展を図る。	(1) ア・各行事の満足度・達成度 90%以上 [体育祭 98.7%、文化祭 99.1%] イ・部活動に対する満足度 80%以上 [85.3%] ・自己診断（生徒用）の「学習・行事・部活動のそれぞれにバランスよく取り組めている」75%以上 [74.3%] ウ・科学系部活動参加者による発表・表彰件数前年度並みを維持 [エントリー48 件、入賞 4 件] ・科学系部活動入部者数前年度並み維持 [58 人]	
	(2)「規律ある進学校」の実現 ア 規範意識・マナーの向上 (3)人権教育の充実 ア 体験重視の人権教育 (4) 配慮を要する生徒へのきめ細かな指導 ア 情報の迅速な把握と共有化、関係機関との連携 イ 欠席生徒への情報共有及び対策	(2) ア・全教員による挨拶、遅刻、規律ある服装・頭髪、交通ルール遵守等の指導の充実。 ・生徒の地域活動（清掃活動等）を推進する。 (3) ア・フィールドワーク、当事者との交流機会の充実 (4) ア・年 3 回の欠席調査や学年会議等で情報を把握、ケース会議を随時開催して情報の共有化を図り、指導方法を検討する。 ・保護者の協力を得て、スクールカウンセラー、府立高等学校適応指導教室や専門機関と緊密に連携して指導にあたる。 ・教育相談室の整備を図る。 イ・多様な学習ニーズに対応するため、個別履修委員会を立ち上げ、全校体制で学習補償にあたる。	(2) ア・遅刻数 1500 回以下 [1, 690 回] (3) ア・3 学年人権研修満足度いずれも 90%以上 [1 年アングーマネジメント講習、1 年同和問題 98.2%、2 年在日韓国朝鮮人問題 98.8%、3 年障がい者問題 96.8%] (4) ア・不登校生については、教育相談委員会を中心に、保健室やスクールカウンセラーと連携し、学校全体で支援を実施 イ・長欠生徒の学力補償に向けて、学年の要請を受けて個別履修委員会を開催し、対応を協議し運用する。[2 回]	
4 健全な職場環境、安全安心な教育環境の確立	(1)全員で取り組む職員集団の確立 ア コミュニケーションの促進、ハラスメント・体罰等の防止 イ 業務内容の精選、平準化、効率化 (2)安全安心な教育環境の確立 ア 施設設備の機能回復と充実	(1) ア・首席・主任・部長を中心としたミドルアップ・ダウンの一層活性化、分掌主導の学校運営の推進。 ・教職員が働きやすい職場環境改善に努める。 ・学校全体で経験の少ない教職員を育てる体制づくりを進める。 イ・業務内容の精選、平準化、効率化。 ・教職員全体で業務に当たる体制づくりを進める。 ・部活動方針の遵守に基づく部活動指導時間等の見直しを行い、教職員の長時間勤務を縮減する。 (2) 安全安心な教育環境の確立 ア 経年劣化等による設備等の機能回復を図る。学校施設、物品等の機能回復と充実により教育環境を整える。	(1) ア・教職員向け自己診断「学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている」90%以上[93.7%] ・「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている」80%以上 [85.7%] イ・時間外勤務月間 80 時間を越える教職員の延べ数の減少[18 人] ・ストレスチェック職場環境評価の維持 [総合健康リスク値 87] ・教職員一人あたりの超過勤務時間数で前年度より 5 % の削減をめざす。 [43. 1h] (2) ア・不良箇所の減少	